令和6年 第1回市議会定例会

令和6年度

市政執行の方針と
予算案について

日田市長 椋野 美智子

目　次

Ⅰ　市政執行の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

日田市を取り巻く社会情勢 ・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

まちづくりの大綱の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

Ⅱ　予算編成の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０

予算案の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２

Ⅲ　まちづくりの大綱の主要事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・　３７

市民協働　きずなを強める ・・・・・・・・・・・・・・・・　３７

福祉　住む安心を高める ・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０

産業振興　やりがいと魅力をつくる ・・・・・・・・・・・・　４６

生活基盤　安全で快適に暮らす ・・・・・・・・・・・・・・　５２

教育・文化　学ぶ楽しさを増やす ・・・・・・・・・・・・・　５６

環境　水と緑を宝にする ・・・・・・・・・・・・・・・・・　６０

Ⅰ　市政執行の基本方針

日田市を取り巻く社会情勢

本市の人口は令和5年9月末では約6万人ですが、毎年1,000人前後の減少を続け、令和5年12月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の推計では令和17年には5万人を下回ると予想されています。出生数も減少し、令和4年は342人です。また、令和5年9月末で37.2%の高齢化率は、今後も上昇を続け、令和17年には41.2%と推計されています。しかし、幸いなことに本市では近年、若年世代の社会減は減少傾向にあり、また、合計特殊出生率はやや低下したものの、平成30年から令和4年までの5年間の平均で1.70と、県内の市では2番目の高さとなっています。転出の抑制と転入の促進によって若年世代の社会減を減らせば、出生数の減少もとどめることができます。そのためには、若い世代の仕事の選択肢を増やすとともに、子育て支援を強化することが不可欠です。

また、人口の動向を地域別にみると、旧郡部において特に人口の減少と高齢化が著しく、人口は合併当時の約6割となり、高齢化率は50.7%で、交通、医療、教育など公共サービスや地域コミュニティの維持を困難にしています。したがって、旧郡部においては、市内全域に共通する取組に加えた特別の地域振興が必要となっています。その際には、既存の体系にこだわらずに、柔軟な発想で

地域住民と行政が一緒に考え、取り組んでいくことが求められます。

特に交通については、日田市が行ったアンケート調査で、高齢者の3割が不安を感じながら運転しており、車を所持していない方の7割が、日常において移動制約が生じています。旧郡部などの周辺地域では、公共交通手段が少なく、免許返納後の移動手段の確保は大きな課題です。一方、バスやタクシーの運転手も不足しており、今後は公共交通、福祉、民間の垣根にとらわれず地域の輸送資源の総動員と最適化のための柔軟な連携の仕組みづくりが必要となっています。

経済においては、燃料価格の高騰や価格転嫁の困難さにより、業種によってはなお厳しい状況にありますが、全体としては、コロナ禍が明けて活性化に向かい始めています。

令和6年度は本市内においても大規模小売店舗の出店や新たな工場の操業開始、既存企業の設備更新などが続きます。また、隣接する熊本県で世界的半導体メーカーの工場が稼働予定であります。本市においてもこの波に乗って企業の進出や設備更新などを更に促進していくことが求められています。

市内の観光客も戻ってきており、世界最大級の宿泊予約サイトの調査でアジア太平洋地域の旅行者が注目する旅行先として世界第3位、国内第1位に選ばれました。この流れを活かし、日田市のブランドイメージを高め、その魅力を更に発信していくことが必要です。

一方で、企業では人手不足の状況が深刻化し、大きな課題となっています。経済の更なる活性化のためには、DX等による効率化や賃上げ、休暇など労働条件の改善について経営者の努力を後押しするとともに、市内外からの人材確保対策を強力に進める必要があります。

市の財政については度重なる災害に加え、今後は、新清掃センターなど大型施設の更新が続くことなどから、厳しい状況が続くことが予想されます。また、技術者を中心に人員確保が困難なことは市役所も例外ではありません。そのようななか、新たな市民ニーズに対応していくには、事務事業の一層の精査とDXの推進などによる仕事の効率化を強力に推進していくことが求められています。

基本方針

令和6年度は、市民協働のまちづくりを中心に据えた「第6次日田市総合計画第3期基本計画」がスタートします。

また、総合計画の重点施策に位置付けられた「第3期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、転出の抑制と転入の促進に向けた取組を連携させながら「若い世代が残れる・戻れる・住みたいまち」を目指していくこととしております。

令和6年度においては、「安心と未来への希望」を日田市につくるために、次の5つの基本施策に取り組んでまいります。

【仕事の選択肢を増やす取組】

多様な働く場を創出するため、企業誘致の取組を積極的に進めるとともに、地場産業の振興や創業の支援、さらには企業の魅力情報発信やワーク・ライフ・バランス推進の取組を通じて、選ばれる職場づくりを進めてまいります。

また、農林業分野においては、持続的な発展のため、各種研修制度等を活用して、新規参入者や意欲のある担い手を支援する取組を進めます。

【子育て支援の強化】

子育て世帯の負担軽減のために、新たに小中学校給食費の無償化を行います。また、放課後児童クラブについては、運営を一元化し、保護者の負担軽減、利用の公平を図ります。増加している不登校の子どもについて、新たにフリースクールの利用支援やつながりの確保のための取組を進めます。

子ども・子育てについて福祉、保健に加えて教育も総合的に相談・支援を行える体制を整備します。

【移動支援の取組】

高齢者等が運転免許を返納しても安心して生活できるよう、まずは、いくつかの地域において実情を把握し、専門家も交えて、公共交通、福祉、民間の垣根を越えて柔軟に連携していく移動支援の仕組みづくりに取り組みます。

【日田の魅力発信の取組】

森と川、歴史文化、おいしい農産物、モノづくりの技術、そして福岡空港から1時間の地の利にめぐまれた「ひた」の多面的魅力を全国に、世界に発信し「ひた」への人の流れの創出、産品の消費拡大につなげます。まずは「ひた」の魅力を体感してもらうため、観光資源を磨き上げ、それらをつなげることにより本市への観光誘客を促進します。

【旧郡部の振興】

人口減少や高齢化が特に著しく進む旧郡部において、住民が安心して住み続けられる地域をつくるため、行政と自治会等の役割分担や地域の具体的な振興策について、地域住民と意見交換を重ねながら取り組みます。そのために地域振興部を設置します。

これらの施策を推進していくにあたっては、市民や現場に視点を置き、時代の流れの先を見通しながら、分野を超えて総合的に対応していけるよう、組織の再編や業務の統合を進めます。

先に述べた地域振興部のほか、厳しい財政状況のなか、中長期的な見通しをもって事業を精査し、仕事の効率化を図るとともに計画的に進めるため、人員、財政、情報技術、計画などを一元的に所管する総務企画部を設置します。

市民協働　きずなを強める ～人の力が活かされる ひた～

市民協働につきましては、市民の主体的かつ公益的な活動に対して支援を行うほか、活動している団体や個人の連携を深める場を提供しながら、市民のまちづくり活動の活性化を図ります。

また、地域コミュニティ機能を維持・向上させるため、行政と自治会や住民自治組織などの住民の団体と、それぞれの役割分担を考えていきながら、住民を主体とした自治活動の実現に向けた支援を行ってまいります。

さらに、市の組織において、縦割りの所管を超えて総合的に支援する仕組みを構築し、旧郡部の振興を進めてまいります。

お互いに尊重しあえる社会の実現に向けた取組につきましては、「日田市人権施策基本計画」「日田市人権教育基本方針」に基づき、部落差別をはじめとするあらゆる差別が解消され、すべての人の基本的人権が尊重されるまちづくりを目指します。そのため、「人権に関する市民意識調査」の分析の結果から見えてきた課題を踏まえ、家庭や地域、学校や職場において、人権について学ぶ機会の充実を図ります。

また、男女共同参画社会の実現に向けては、「第3期日田市男女共同参画基本計画」に基づき、研修会の開催等により市民の意識の向上に努め、地域・

社会、職場などあらゆる分野での女性の参画に取り組みます。

市民サービスの充実・向上の取組につきましては、デジタル技術を活用した行政サービス向上の取組として、電子申請による受付手続の拡充に努める一方、公共施設の利用予約をインターネット上で受け付けるための施設予約システムの整備に着手するなど、行政手続のオンライン化を積極的に進めます。

また、公共施設や防災関連の情報を市民に分かりやすく提供するため、行政情報をインターネット上の地図情報システムから閲覧することができる公開用GISシステムの運用を開始するほか、ホームページやSNS上に掲載されている市内のイベント情報を集約して、専用サイトで掲載するイベント集約サイトの構築を進めてまいります。

行財政運営につきましては、歳入面では、市税収入が定額減税による減収を除くとコロナ禍前の水準に戻るものの、地方交付税が人口減少の影響などにより減少していくことが見込まれ、歳出面では、新清掃センターの建設に要する費用や、児童手当の拡充などの子育て世帯への支援に係る費用、令和5年梅雨前線による大雨に係る災害復旧費用などが必要となり、さらには、物価の高騰により各種費用の増加が見込まれますことから、財政状況の厳しさが増していくことが予想されます。

このため、国や県の補助事業の活用や、ふるさと納税の促進などによる歳入

確保に努めるとともに、持続可能な財政運営を行っていくため、財政需要や収支についての中長期的な視点に基づき、歳出全般にわたる事業精査に努めてまいります。

特に、ふるさと納税につきましては、寄附者が選びたくなるような魅力ある返礼品の開発やウェブサイトのページ作成、広告を活用した本市のPRなどを一括して行う運営体制を構築し、寄附金額の増額を図ります。

デジタル技術を活用した行政運営の効率化の取組として、国が示す「自治体DX推進計画」で重点取組事項に指定されている業務システムの標準化に対応するため、住民情報や税情報などを管理する基幹システムの改修に向けた準備作業を着実に進めてまいります。

また、AIとRPA技術の活用や情報システムの新規導入などを進めるとともに、情報通信環境の整備によるオンライン会議等も活用しながら業務の更なる効率化に取り組んでまいります。

公共施設の維持管理にあたっては、各課が所管する建物の整備・修繕履歴に加え、定期点検や利用状況などの情報を一元化し、公共施設の維持保全計画を一括して管理することで、建物の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの低減と財政負担の平準化に努めるとともに、近隣の公共施設や類似施設の利用状況や建物の老朽化などを考慮しながら、公共施設の適正な配置を進めてまいります。

職員の定員管理及び給与の適正化につきましては、「日田市職員定員管理方針」に基づき、定年の年齢引上げに伴う職員の年齢構成や退職者数等を見据え、中長期的な観点から定員管理に努めるとともに、引き続き、市民に理解される給与制度の構築に努めてまいります。

福　　祉　住む安心を高める ～いつまでも暮らしたい ひた～

子ども・子育ての支援につきましては、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、保護者の抱える、家庭や育児に関する様々な不安の解消を図り、本市において安心して子どもを産み育てられるよう福祉保健教育の総合的な支援体制等の環境整備に取り組むとともに、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援体制の充実を図ってまいります。

また、引き続き保育料の完全無償化や「出産準備金・子育て応援金」の支給、子ども医療費の助成に加え、令和6年4月からは新たに小中学校の給食費の無償化を実施し、子育て世帯の更なる経済的支援の充実に努めます。

幼児期の教育・保育につきましては、国・県と連携し保育士等の処遇改善に努めるとともに、保育所等における医療的ケア児の受け入れ体制を整備し、障がい児を抱える家族の生活支援の向上を図ってまいります。

児童の放課後の居場所となる放課後児童クラブについては、一括して市が責任を持って法人に委託することで、課題となっています保護者負担の軽減、指導員の確保、利用の公平につなげてまいります。

また、放課後児童クラブが未設置の大山地区に関しましては、放課後児童クラブの形にこだわらずに、地域の実情に応じた放課後の子どもの居場所づくりを進めてまいります。

健康づくりにつきましては、市民の健康増進を図るため、健康づくりのきっかけを地域とともにつくる取組を推進してまいります。

また、生活習慣病の予防やがんの早期発見につなげるためには、定期的な健康診査等の受診が極めて重要であるため、引き続き啓発に努めるとともに、令和6年度は各種健康診査の一部の自己負担を軽減して受診率の向上を図ります。

このほか、保健・医療の充実につきましては、県や市医師会と連携し予防接種の情報提供や感染の動向を速やかに発信することで、感染予防に取り組むとともに、安心できる医療体制の構築に努めてまいります。

障がい者（児）の福祉施策につきましては、障がいの種別や特性に応じたサービスを受けることができ地域で安心して暮らし、障がい者が自身の特性を活かして地域で活躍することができるよう「基幹相談支援センター」の機能を充実させ、障がい者の自立や社会参加の促進等の取組を継続するほか、在宅で医療的ケア児の看護等を行う家族に対する負担軽減の取組を新たに開始します。

また、多様な就業機会の促進を図るため、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の一部改正に伴う合理的配慮等の周知や障がいに対する理解を深める取組を推進してまいります。

高齢者福祉の充実につきましては、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で

自立した日常生活を営むことができるよう、保健・医療・福祉の関係者をはじめ、地域の団体や住民と連携した「地域包括ケアシステム」の更なる深化・推進を目指し、認知症の予防や支援体制づくり、支え合いの地域づくりに取り組み、高齢者の自立支援・重度化防止に取り組んでまいります。

また、住民主体の通いの場を拡大し、継続できるような活動となるよう支援するとともに、地域での多様な活動においても生きがいづくりや介護予防の場となる地域づくりを行い、健康寿命の延伸を図ってまいります。

様々な要因で生活に困窮している方へは、引き続き、安心して生活できるよう、生活困窮者自立支援制度や生活保護制度による支援に取り組むとともに、ひきこもりの状態にある方や家族会等に対する相談、支援にも継続して取り組んでまいります。

また、犯罪や非行をした人の再犯等の防止には、社会復帰や更生に向けて福祉的視点からの支援も重要となることから、令和6年度に策定する第4期地域福祉計画の中に、再犯防止推進に関する施策も盛り込み進めてまいります。

さらに、多種多様な福祉ニーズに柔軟に対応していくため、地域福祉の推進を担う日田市社会福祉協議会の体制の強化や提供する福祉サービスの充実に向けた取組を支援してまいります。

防災、消防・救急体制の強化につきましては、自主防災組織の強化として、引

き続き、体験型防災プログラムの提供や資機材の整備費用に対する助成などを行うほか、地域における防災リーダーとして防災士が活動しやすい環境を整えるため、地区防災士会の設立に向けた防災士懇談会等を開催するなど、自主防災組織と防災士の連携を深めるための取組を推進してまいります。

令和6年2月に設立した女性防災士会と協力し、女性防災士の活動しやすい環境も併せて整えてまいります。

また、災害時に自ら避難することが困難である避難行動要支援者については、避難行動要支援者名簿を活用するとともに、本人を取り巻く地域や福祉専門職などの関係者と「個別避難計画」の作成を行いながら、より実効性の高い避難支援の体制づくりに取り組んでまいります。

さらに、新たに中央児童館を乳幼児や妊産婦を受け入れ対象とした指定福祉避難所として指定し、要配慮者が安心して避難できる体制づくりを行うとともに、防災行政無線や防災ラジオなど、様々な伝達手段を使用して情報の発信を行うなど、住民の確実な避難行動につながるように努めます。

このほか、消防団員の減少により地域防災力の低下が懸念されていることから、豊富な知識や経験、技能等を有する元消防団員等を機能別消防団員として任用する制度を活用し団員の確保に努めており、引き続き、施設や資機材の計画的な整備を進め、地域の実情に応じた消防団の在り方を検討してまいります。

防犯体制と交通安全対策に関する取組につきましては、高齢者の誤操作によ

る交通事故が発生している状況を踏まえ、「安全運転支援装置」の整備に対する費用の一部助成に取り組むほか、高齢者の特殊詐欺被害等への対応として、「被害防止のための機能付電話機」の設置に対する費用の一部助成を継続します。

産業振興　やりがいと魅力をつくる　～価値を磨き続ける　ひた～

農業の振興につきましては、担い手への農地集積や集約化、園芸産地の拡大など「農業振興ビジョン」に基づき、各種施策を推進してまいります。

特に梨・スイカ・ぶどうの高級フルーツ戦略として、若手生産者と連携した福岡都市圏へのトップセールスの展開や、台湾をはじめ香港、ベトナムに向けた輸出拡大など、農産物のブランド確立に取り組んでまいります。

また、飼料価格高騰等の影響を受けている畜産業では、耕畜連携の推進強化による自給飼料生産の拡大及びICT等の省力機械導入など飼養環境の改善と経営の安定化を図ってまいります。

担い手対策では、ファーマーズスクール研修制度や親元就農及び経営継承等の取組を引き続き進めるとともに、集落営農組織に加え大規模個人経営体に対しても農業機械等の導入を支援することで、農地が有する多面的機能の保全や地域農業の維持につなげてまいります。

林業・木材産業の振興につきましては、利用期を迎えた森林資源を有効活用するため、「伐って、使って、植えて、育てる」の循環サイクルを確立し、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、「日田もりビジョン」に基づき、各種取組を推進してまいります。

特に、今年度から満額交付される「森林環境譲与税」を活用して、未整備森

林の解消と、河川沿い等の広葉樹林化などによる災害に強い森林づくりを進めるとともに、林業従事者の技術力向上や処遇改善、雇用の安定化など、担い手の確保・育成の取組に対して引き続き支援します。さらに、伐採後の再造林に必要な人材確保に向け、林業関係者で構成する「ひた森の担い手づくり協議会」と連携した取組を進めてまいります。

また、日田材の需要拡大に向けて、店舗等の木質化助成や新築住宅への日田材支給等の継続した取組に加え、製材製品の国内外への販路拡大・開拓の取組を関係団体と進めていくとともに、林業地日田において、県内唯一の林業科を有する県立日田林工高等学校の生徒全国募集に向けて、関係機関とともに取り組んでまいります。

このほか、有害鳥獣による農林水産物被害を防ぐため、防護柵の設置や捕獲活動など総合的な対策を進めてまいります。

商工業の振興につきましては、企業誘致の取組の強化と、市内外からの人材の確保対策を大きな2つの柱として取り組んでまいります。

企業誘致の取組につきましては、国や大分県、熊本県及び経済界等との連携を強化し、情報収集に努めるとともに、工業団地確保のための適地調査を行うなど、誘致のための手法を調査研究し、半導体関連企業等の企業誘致を積極的に推進します。また、新たな企業の誘致に加え、既存の誘致企業に対して、工場の新増設や設備投資を働きかけることで、雇用機会の拡大につなげてまいり

ます。

人材の確保対策といたしましては、若年者に対し就職相談や、就職セミナー、合同企業説明会など、ジョブカフェおおいた日田サテライトと連携して就職支援に取り組むとともに、市内高校生の地元企業への就職を更に促進するため、新たに市内高校との連携強化による校内企業説明会や企業見学バスツアーなどを実施します。

特に、市外からの人材確保の対策としましては、進学や就職で日田を離れた若者等を対象に市内企業でのインターンシップや合同企業説明会などのUIJターンイベントを実施し、市内企業や移住支援に関する情報発信及び企業と若い世代のマッチングの場の創出にも努めてまいります。

そのほか、引き続き、民間団体等と協働して移住前から移住後までの切れ目ないサポートを行い、移住・定住を促進してまいります。

さらには、スキルアップにつながるセミナー等の機会の提供や、技術・技能継承に関する活動支援等による人材育成、働く環境改善のためのワーク・ライフ・バランスの推進にも取り組んでまいります。

賃上げの実現を支援する取組としましては、賃上げの原資となる中小企業の稼ぐ力を強化していくため、国や県の経済対策等と連動した中小企業の物価高騰と価格転嫁への対応、省力化や生産性向上への対応を力強く後押ししてまいります。また、市の発注する事業については賃上げや休暇制度の改善のための原資が確保できるよう努めてまいります。同時に、厳しい経営環境にある中小企

業等に対し、経営改善や事業承継、事業再生等に係る相談に、引き続きビジネスサポートセンターなどで対応していくとともに、空き店舗等を活用した創業や事業拡大についても支援してまいります。

観光の振興につきましては、JRグループと地域が一体となって行う国内最大規模の観光キャンペーン「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」などを契機とし、日田市が有する特色ある歴史や文化、モノづくりの技術や製品、豊かな自然、多様な食、そして、世界的人気を誇る「進撃の巨人」の関連スポットなどの多面的な魅力を磨き、つなぎ、国内をはじめ世界に向けて発信することで、本市の認知度向上と観光需要の喚起を図ってまいります。

また、県境の地なる日田の地の利を活かし、これまで重点的に取り組んできた福岡方面からだけでなく、熊本方面からの誘客にも取り組んでまいります。

さらには、マイクロツーリズムや自然志向の旅行スタイルが普及していることを受け、奥日田を中心とした自然観光や既存文化施設を活かした観光に取り組むとともに、観光分野の DX 化の推進やインバウンドの獲得に向けた誘客対策を実施するなど、旅行ニーズを踏まえた誘客促進に努めてまいります。

生活基盤　安全で快適に暮らす ～便利も快適もそろえる ひた～

国県道の整備につきましては、地域高規格道路中津日田道路「日田山国道路」の5号トンネルとなる「藤山トンネル」が令和6年2月に貫通し、国道210号川下改良では新たなトンネルの工事に本格的に着手するなど、その他の主要な路線においても着実に整備が進められております。今後も更なる整備促進に向け、引き続き、国や県に働きかけてまいります。

都市計画道路の整備につきましては、国が行う花月川河川改修と一体的に整備する三郎丸西有田線において、引き続き、工事着手に向けた用地協議を中心に進め、友田徳瀬線においては、用地取得と完成に向けた工事を進めてまいります。

市道の整備につきましては、市道北豆田三郎丸線や中間小五馬柚木線など6路線の拡幅改良を進めるとともに、落石等を未然に防ぐ千丈小平線など9路線の対策、亀石女子畑2号線など4路線の舗装の更新など、通学路や身近な生活道路の安全対策を進めてまいります。

また、橋梁やトンネルなどの重要な道路施設の長寿命化対策につきましても、定期点検と計画的な補修・補強工事を進め、施設の延命化と維持補修費の平準化に努めてまいります。

持続可能な地域公共交通ネットワークの維持・確保につきましては、令和4年

度末に策定しました地域公共交通計画に基づき、効率的かつ効果的な仕組みを構築してまいります。

特に、高齢者等の移動支援の取組としまして、まずは高齢者等の移動に課題を感じ、住民の支えあいによる移動支援を考えている地域などを対象に、専門家による伴走型支援を行うとともに、公共交通の隙間を埋める補完的な移動サービスとして公共交通、福祉、民間の垣根を越えて柔軟に連携していく仕組みづくりに取り組んでまいります。

市営住宅の整備につきましては、三和団地D棟や坂井町住宅の大規模改修の基本設計及び京町と北友田3丁目の住宅建替事業の基本計画の策定など、計画的に長寿命化を進めてまいります。

また、住環境の向上につきましては、子育て・高齢者世帯を対象とした住宅のリフォーム支援や、防災・減災を目的とした木造住宅の耐震診断及び改修、危険ブロック塀の除却など、各種補助事業を引き続き実施していくとともに、空家化の予防や空家の流通・利用促進、危険な空家の除却など、空家対策に積極的に取り組んでまいります。

さらに、住まいの確保に困難を抱える高齢者や障がい者などに対して、令和5年12月に市と不動産関係団体や福祉関係団体で設立した、日田市居住支援協議会を活用して、民間の賃貸住宅への入居から入居後の支援を一体的に行ってまいります。

水道事業につきましては、安全・安心な水道水を安定供給するため、「日田市水道ビジョン」や「日田市水道事業経営戦略」等に基づき、施設の更新等に引き続き取り組んでまいります。

下水道事業につきましては、「ストックマネジメント計画」や「日田市公共下水道事業経営戦略」等に基づき、汚水を処理する浄化センターの水処理設備等の更新をはじめ、雨水対策として城内雨水幹線や財津雨水幹線などの整備を計画的に進めてまいります。

また、民間の経営ノウハウの活用や組織体制の補完による持続可能な事業運営を目指し、官民連携方式（ウォーターPPP等）の導入の可能性について、上下水道事業を一体とした調査を実施します。

公園施設につきましては、老朽化した月隈公園プールの改修に向けた実施設計を行うとともに、安全で安心して利用できる公園の維持管理に努めてまいります。

情報通信基盤の整備と維持管理につきましては、デジタル化が進む社会を支える通信インフラとしてサービスの安定供給が求められることから、公設の光ケーブル網及び通信拠点の維持管理を徹底するとともに、将来の通信量の増大や多様なサービスの提供にも対応できるよう、通信機器等の高度化を含めた計画的な更新を進めてまいります。

令和5年梅雨前線による大雨災害からの復旧の取組につきましては、被災した道路や河川等の公共土木施設の復旧、農地や林道等の農林業施設の復旧を進めていくとともに、引き続き、避難者の生活再建に向けた支援を行ってまいります。

また、相次ぐ大規模災害への対応として、浸水被害の防止や軽減を図る花月川、玖珠川等の改修について、国・県と連携し着実に推進していくとともに、被災した天ヶ瀬温泉街や大鶴・夜明地区、小野地区の復興についても、引き続き取り組んでまいります。

教育・文化　学ぶ楽しさを増やす　～学ぶ機会に満ちる　ひた～

教育・文化の分野におきましては、令和5年度に見直しを行いました「日田市教育行政実施方針」に基づき、施策の着実な推進を図ってまいります。

このうち、子どもたちの学習意欲や基礎学力の向上に関する取組につきましては、タブレット端末などのICT機器やデジタル教材であるAIドリル等を効果的に活用するとともに、ICT支援員を各学校に定期的に派遣し、授業支援や教員の指導力向上に取り組むことにより、これからの時代に求められる情報活用能力や思考力・判断力・表現力の育成を図ってまいります。

また、増加傾向にある不登校児童生徒への支援を強化するため、登校できるものの教室には入れない別室登校生を支援するための登校支援員の配置を行うほか、登校することを選択しない児童生徒に対して、教育センターによるICTを活用した相談・学習支援やフリースクールとの連携強化、さらには、フリースクールに通う児童生徒の保護者に対する利用料の補助を行います。

安全・安心な教育環境の確保につきましては、「日田市学校施設長寿命化計画」を基本として計画的に施設整備を行うとともに、老朽化が進んでいる空調設備の計画的な更新や照明のLED化、トイレの洋式化など、バリアフリー化や省エネルギー化に取り組んでまいります。

また、引き続き、学校の防犯対策強化として、防犯カメラの設置を進めるととも

に、地域材を用いた児童生徒用の木製机・椅子につきましても、計画的に更新してまいります。

学校給食につきましては、学校給食施設の適正な維持管理を行い、安定的な提供に取り組みます。また、文部科学省の「学校給食摂取基準」に則した栄養バランスの取れた献立や、地元食材を取り入れた安全・安心な学校給食の提供に努めるとともに、食物アレルギーへの対応に向けた準備に取り組みます。

文化・芸術の振興に関する取組のうち、文化財の保存と継承、発展につきましては、市民共有の財産である文化財を市民の生活や生業と両立させながら、地域総がかりで将来への保存・活用につなげていくため、市民の意見を十分に反映させた「日田市文化財保存活用地域計画」の策定に引き続き取り組みます。併せて、史跡「咸宜園跡」の整備基本計画の策定を行うほか、日田祇園や鵜飼等の無形民俗文化財の保存と継承に関する取組への支援を継続してまいります。

「咸宜園」や「豆田町」等の教育遺産群の世界文化遺産への登録に向けた取組につきましては、関係各市と連携しながら調査研究や情報発信に取り組むとともに、市民への普及啓発を行いながら、機運の醸成に努めてまいります。

このほか、日田市民文化会館（パトリア日田）につきましては、市民が活動発表や鑑賞等に安心して利用できるよう施設設備等の計画的な補修と更新を行うとともに、文化芸術活動の拠点として、地域の文化水準向上や創造性を育む

機会の提供と人材育成に努めてまいります。

生涯学習の充実につきましては、地区公民館と地域の各種団体や関係機関等が連携しながら地域の特色ある事業を展開し、市民が自己の人格を磨き、豊かな人生を送れるように、学びの支援とふるさとを愛する人づくりを進めるとともに、安心して学べる学習環境の整備に努めてまいります。

また、大山文化センターにつきましては、文化芸術の鑑賞や活動機会の提供はもとより、各種事業やイベント等の活動の場として有効活用されるよう、地域との連携を強化し、地域活性化に努めます。

このほか、淡窓図書館につきまして、利用者ニーズに対応した新たな機能の充実や快適な利用環境など、地域の情報拠点施設としてふさわしい図書館を目指すため、今後の在り方について、市民や関係機関とともに検討を行ってまいります。

スポーツ・レクリエーションの推進につきましては、第2期日田市スポーツ推進計画に基づき、市民のスポーツ実施率の向上などに努めてまいります。また、令和5年度に引き続いての「ツール・ド・九州2024」大分ステージや「全国高等学校総合体育大会」バレーボール競技及び自転車競技ロードレースなど、各種スポーツイベントの開催による競技スポーツの推進に加え、合宿誘致や合宿助成を行い、スポーツツーリズムの推進を図ってまいります。

また、スポーツ施設の夜間照明設備につきまして、老朽化が進んでいることから、省エネルギー効果の高いLED照明器具に更新いたします。

環　　境　水と緑を宝にする ～自然の宝を光らせる ひた～

「2050年カーボンニュートラル」に向けた取組につきましては、令和5年度に策定した、再生可能エネルギーを計画的・段階的に導入するための「日田市地域再エネ導入計画」と、「日田市地球温暖化対策実行計画」に基づいて、温室効果ガスの削減に向けた取組を進めてまいります。

河川環境の改善につきましては、「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及・啓発に努めるとともに、引き続き、市民団体や関係機関と協力し、三隈川・大山川における河川環境改善放流パターンの検討や「高瀬川分水路」の適正な管理などにより水質改善を図ることで、河川の保全・浄化に向けた取組を推進してまいります。

公共下水道整備区域以外の地域における生活排水への対策につきましては、引き続き、合併処理浄化槽の設置を促進するとともに、市内河川の水質検査などを継続して行い、水質の監視と保全に努めてまいります。

新清掃センターの建設につきましては、引き続き、建設用地の整備事業を進めるとともに、施設の設計・施工及び運営・維持管理を効率的かつ効果的に行う事業者の選定作業など、新施設の建設に向けた取組を進めてまいります。

最終処分場につきましては、受け入れ可能なごみの量が上限に近づいてきていることから、新たな最終処分場の建設に向けた取組を始めます。

資源の有効利用と既存施設の老朽化対策として取組を進めている「地域資源リサイクルシステム」につきましては、引き続き実証試験を継続して各種データを蓄積しながら、最適な施設整備の方向性を検討しシステム構築に向け取り組んでまいります。

Ⅱ　予算編成の基本方針

政府は、物価に負けない賃上げの実現や、こども・子育て政策の強化など、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算として、令和6年度一般会計の総額を、2年連続で110兆円を超えて過去2番目の規模となる112兆5,717億円と決定しました。

この中で、税収については、前年度比0.2%増の69兆6,080億円と過去最高額とした一方で、新規国債発行額は、前年度比0.5%減の35兆4,490億円と3年連続で減額したものの、国と地方を合わせた長期債務残高は年々増え続け、令和6年度末で1,315兆円と見込まれています。

地方財政計画では、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額について、個人住民税の定額減税による減収への対応や、こども・子育て政策の強化などを踏まえ、前年度を5,545億円上回る62兆7,180億円が確保され、そのうち地方交付税総額は、前年度比1.7%増の18兆6,671億円となっています。

本市の令和6年度予算編成につきましては、令和6年度を初年度とする「第6次日田市総合計画第3期基本計画」に基づいた施策を推進するとともに、災害からの復旧・復興を着実に進めるための予算を編成しました。

歳入では、地方交付税が直近の市税の動向を勘案すると減となると見込まれるものの、市税については、定額減税による減収を除きコロナ禍前の水準を見

込むとともに、新清掃センターの建設や災害復旧への対応により市債を増額するほか、水郷ひた応援基金をはじめとする特定目的基金の活用により財源を確保したところです。

なお、個人住民税の定額減税による減収については、国が地方特例交付金により全額補填することとなっております。

歳出では、物価高騰の影響を受ける経費をはじめ、全般にわたる精査を行い、経常的経費については年間所要額の適切な見積もりに努め、臨時的経費については、実施計画の策定による事業の計画的推進を図り、子ども・子育て支援の強化や、公共施設の整備・改修、「令和5年梅雨前線による大雨」に係る公共土木施設及び農林業施設の災害復旧などに必要な予算措置を行いました。

予算案の概要

市政執行並びに予算編成の基本方針に基づいて編成しました令和6年度一般会計当初予算案は、386億2,145万9千円となり、前年度に比べ13億5,695万4千円増加しております。

令和6年度一般会計当初予算額（案）　38,621,459千円

令和5年度一般会計当初予算額　　37,264,505千円

差し引き　　1,356,954千円(3.6%増)

＊過去の当初予算額

令和４年度	当初予算額	37,317,813千円
令和３年度	当初予算額	38,111,857千円
令和２年度	当初予算額	37,576,969千円
令和元年度	当初予算額	38,121,621千円
平成30年度	当初予算額	38,847,776千円

歳　　入

歳入につきましては、まず、市民税ですが、景気が緩やかに回復し、個人所得や企業業績に改善が見られるものの、令和5年度の課税状況及び政府統計の数値等を参考に、令和6年度税制改正における個人住民税の定額減税の影響額を加味し、個人市民税は、前年度比10.1％（2億4,458万7千円）の減、法人市民税は、前年度比7.4％（4,006万9千円）の減を見込み、個人・法人市民税総額では、前年度比9.6％（2億8,465万6千円）減の26億7,282万9千円を計上しています。

固定資産税につきましては、評価替えによる減少が見込まれるものの、償却資産において、大山ダムに係る特例措置が令和5年度で終了したことなどにより、前年度比2.1％（7,858万1千円）の増と見込み、38億7,467万1千円を計上しています。

なお、市税全体では、2.6％（2億565万8千円）減の77億9,709万3千円を計上しています。

次に、地方消費税交付金につきましては、0.1％（200万円）減と前年度並みの16億4,500万円を見込んでおり、このうち、地方消費税の使途を定めた社会保障財源化分は8億8,800万円としています。

地方特例交付金につきましては、個人住民税の定額減税による減収補塡が行われることにより、2億4,721万7千円増の3億1,195万3千円としています。

地方交付税につきましては、地方財政計画において、地方交付税総額が増額されたものの、普通地方交付税の推計額の算定において、基準財政収入額における市税の増が見込まれることから、2.5%減の117億円としています。

国庫支出金につきましては、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や都市計画道路の改築に係る補助金の減などがあるものの、公共土木施設災害復旧事業費負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、8.5%（4億4,087万6千円）増の56億2,526万9千円としています。

県支出金につきましては、「令和5年梅雨前線による大雨」に係る林道の災害復旧に対する補助金の増などにより、2.7%（8,952万6千円）増の33億5,793万4千円としています。

市債につきましては、国の地方財政計画を参考に算定した臨時財政対策債の減があるものの、新清掃センターの建設に係る一般廃棄物処理事業債の増などにより、13.8%（3億6,850万円）増の30億4,790万円を予定しています。

なお、繰越金につきましては、令和5年度決算見込の状況を勘案して、3億円を計上するとともに、水郷ひた応援基金をはじめとする特定目的基金を活用するほか、不足する財源を補うための財政調整基金につきましては、6億3,888万9千円を繰り入れることとしています。

歳　　出

歳出予算を款別に見ますと、まず、議会費につきましては、3.1％（784万2千円）増の2億6,248万5千円としています。

総務費につきましては、選挙費の減などがあるものの、市職員の定年退職者数の増に伴う退職手当や、小学校跡地利活用対策事業費の増などにより、7.6％（3億1,803万1千円）増の45億2,634万6千円としています。

民生費につきましては、社会福祉法人等施設整備費補助事業費や児童手当給付費の増などがあるものの、中津江高齢者生活福祉センターの移転・再建に係る施設整備が令和5年度で完了したことによる減などにより、0.6％（8,184万8千円）減の131億796万3千円としています。

衛生費につきましては、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などがあるものの、新清掃センターの建設に係る費用や、上津江診療所の改修に係る特別会計への繰出金の増などにより、16.1％（5億7,723万5千円）増の41億5,741万3千円としています。

労働費につきましては、勤労者総合福祉センターの設備更新費の増などがあるものの、若年者の市内企業への就業支援対策の見直しなどにより、10.2％（706万3千円）減の6,193万7千円としています。

農林水産業費につきましては、日田梨選果場の設備更新への支援などを行う園芸産地づくり支援事業費の減などがあるもの、豪雨災害により被災した小

野地区における農地耕作条件改善事業費の増などにより、5.1％（1億316万8千円）増の21億3,177万2千円としています。

商工費につきましては、三隈川沿いの街路灯改修費や奥日田観光案内施設整備費の減などがあるものの、企業誘致事業における立地企業助成金の増などにより、3.4％（2,817万6千円）増の8億5,735万1千円としています。

土木費につきましては、災害防除事業費や道路補修事業費の増などがあるものの、都市計画道路三郎丸西有田線改築事業費の減などにより、7.4％（2億4,931万6千円）減の31億424万5千円としています。

消防費につきましては、消防ポンプ自動車購入事業費の減などがあるものの日田玖珠広域消防組合への負担金の増などにより、4.1％（4,293万6千円）増の11億70万8千円としています。

教育費につきましては、小・中学校の大規模改修に係る事業費の減などがあるものの、小学校教科書の改訂による増などにより、2.2％（8,726万6千円）増の40億7,768万2千円としています。

災害復旧費につきましては、「令和5年梅雨前線による大雨」に係る災害復旧費の計上により、197.8％（8億362万6千円）増の12億982万3千円としています。

公債費につきましては、元金償還額の減により、6.4％（2億7,304万5千円）減の39億7,000万3千円としています。

Ⅲ まちづくりの大綱の主要事業

市民協働 きずなを強める ～人の力が活かされる ひた～

(1) 市民協働のまちづくり

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	総務費	継	自治基本条例推進事業	1,082	市民協働のまちづくりを推進するため、まちづくりについてのきっかけづくりとなる市民まちづくり集会を開催するもの。
2	総務費	継	水郷ひた応援交付金事業	3,073	自治会による地域活動を支援するため、ふるさと納税制度を活用し、寄附者が指定する自治会に対して交付金を交付するもの。
3	総務費	継	男女共同参画推進事業	3,047	男女共同参画社会の実現のため、各種事業を推進するとともに、次期行動計画策定に向けて市民意識調査を実施するもの。
4	総務費	継	市民活動人材育成事業	1,590	市民活動の活性化を図るため、担い手の育成を目的に、活動に必要なスキルや知識を習得できる連続講座を開催するもの。
5	総務費	継	集落活動推進事業	35,181	集落機能の維持のため、地域の課題や実情の把握などを行う集落支援員を配置するもの。
6	総務費	継	まちづくり活動推進事業	4,000	市民協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体等が主体的に企画・実行する公益的な活動や事業に対し、支援するもの。
7	総務費	継	新しい公共推進事業	28,262	安心して暮らし続けることのできる地域を目指し、地域を担う住民などと共に、住民主体による地域づくりを進めるもの。
8	総務費	継	小学校跡地利活用対策事業	91,453	コミュニティの維持や地域の振興・発展を図るため、統廃合等により廃校となった学校跡地を利活用するもの。
9	総務費	継	地域おこし活動推進事業	13,073	外部の視点を活かした地域おこしを進めるため、都市部の住民を地域おこし協力隊として受け入れるもの。
10	総務費	継	周辺地域活性化対策事業	18,580	振興局及び振興センター管内の民間団体等を対象に、地域の活力の向上を目的とした団体等の自主的な活動を支援するもの。

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
11	総務費	継	自治会活動等推進事業	13,000	地域コミュニティの維持等を図るため、自治会が実施する生活環境整備や災害による地域共有施設の復旧に対し補助するもの。
12	総務費	継	天ヶ瀬温泉街復興プロジェクト事業	5,552	天ヶ瀬温泉街の復興のため、地域で策定した「天ヶ瀬温泉街復興ビジョン」の将来像の実現に向けたまちづくり活動を支援するもの。
13	総務費	継	大肥の郷まちづくり振興事業	13,892	災害からの復興と日田彦山線沿線地域の活性化に向け、地域住民が策定した「大肥の郷まちづくり将来ビジョン」の実現のための取組を進めていくもの。
14	総務費	継	天ヶ瀬温泉街エリアマネジメント推進事業	6,000	天ヶ瀬温泉街が持続可能で魅力的な地域となるため、地域全体で戦略的に取り組むエリアマネジメントを推進するもの。
15	総務費	継	結婚新生活応援事業	13,513	若者の結婚を促進するため、経済的な負担軽減を目的に、新生活に係る住居費及び引越し費用の一部を補助するもの。
16	総務費	継	ひた暮らしＰＲ事業	10,238	日田市の魅力と移住・定住に関する情報発信のほか、民間団体との協働により、移住前から移住後までのサポートを行うもの。
17	総務費	継	定住促進補助事業	32,984	移住・定住人口の増加を目指し、空き家購入等の補助や移住支援金の給付、移住体験時の宿泊補助などにより、移住定住支援を行うもの。

(2) 市民サービスの充実･向上

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	議会費	**新**	**議場システム等更新事業**	**12,974**	安定的な議会運営を図るため、議場システムの一部更新やタブレット端末の使用環境の整備、議場のバリアフリー化を行うもの。
2	総務費	**新**	**住所表記整理調査事業**	**1,428**	行政のデジタル化を踏まえ、地番表示区域に存在する二重住所の解消に向けて、今後の住所表記を整理するための調査を行うもの。
3	総務費	**新**	**行政手続オンライン化推進事業**	**4,817**	オンライン化する行政手続の利用を普及させるため、電子申請システムの運用に加え、ＡＩ利用型のイベント情報集約サイトを構築するもの。
4	総務費	**新**	**施設予約システム構築事業**	**5,802**	文化施設やスポーツ施設の利用にあたり必要となる行政手続について、市民等がオンライン上で申請できるよう施設予約システムを構築するもの。

No	款	新継	事 業 名	事業費(千円)	事　業　概　要
5	総務費	継	統合型 GIS システム更新事業	4,266	地図を利用することで確認が容易となる行政情報について、市民がインターネット上で閲覧できるよう地図情報システムを運用するもの。
6	総務費	継	個人番号カード交付事業	18,503	マイナンバーカード普及促進及び利活用のため、出張申請受付や、カードの住所変更、有効期限の更新手続き等を行うもの。

(3) 政策を実行・実現する行財政運営

No	款	新継	事 業 名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	総務費	継	日田市総合計画推進事業	2,922	第6次日田市総合計画と総合戦略の進捗管理を行うため、審議会を開催するとともに、市民意識の動向を把握するため、市民意識調査を実施するもの。
2	総務費	継	ふるさと納税（水郷ひた応援基金）促進事業	272,385	ふるさと納税の寄附金額の増額を図るため、中間事業者を導入し、魅力ある返礼品の開発や Web サイト作り、広告宣伝などを一体的に実施するもの。
3	総務費	継	内部情報システム更新事業（グループウェア）	21,163	行政事務の効率化のため整備している内部情報システム（職員認証基盤・グループウェア）について、機能の向上を含めてシステムの更新を行うもの。
4	総務費	継	情報システム標準化事業	86,594	自治体DX推進計画の重点取組事項である自治体情報システムの標準化を実現するため、基幹業務システムを改修・更新するもの。
5	総務費	継	RPA導入推進事業	13,071	行政事務の作業効率を向上させるため、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等を利用する業務を拡充するもの。

福　　祉　住む安心を高める ～いつまでも暮らしたい ひた～

(1) 健康づくり、保健・医療の充実

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	衛生費	継	健康診査事業	74,091	疾病の早期発見・治療につなげるため健康診査等を実施するほか、検診の一部の自己負担を軽減し、受診率の向上を図るもの。
2	衛生費	継	ひたむき健活事業	2,450	生活習慣病予防や介護予防の推進のため、各種健康教室の実施や、ウォーキングマップ事業による運動習慣の定着を図るもの。
3	衛生費	継	予防接種事業	190,622	感染症の予防とまん延防止のため、予防接種法に基づく各年齢層に応じた予防接種を公費負担で実施するもの。
4	衛生費	継	風しん対策緊急対応事業	3,861	風しんの感染拡大を防ぐため、対象年代の男性に対し抗体検査を行い、抗体価の低い者に対して予防接種を公費負担で実施するもの。
5	衛生費	継	新型コロナウイルスワクチン接種事業	249	個人の重症化予防を目的とし、新型コロナウイルス感染症を予防接種法のB類疾病に位置付けた上で、同法に基づく定期接種として実施するもの。
6	衛生費	継	小児救急医療支援事業	4,953	休日及び夜間における小児救急患者の医療の確保を図るため、小児救急医療に要する経費に対し補助金を交付するもの。
7	国民健康保険特別会計	継	特定健診受診率向上事業	5,983	特定健診未受診者に対し、過去の受診履歴のデータをもとに対象者を抽出し、効果的な受診勧奨を実施するもの。
8	国民健康保険特別会計	継	訪問保健指導事業	7,198	特定健診後の生活習慣改善等のために、保健師等による受診勧奨や頻回・重複受診者への保健指導を行うもの。

(2) 地域福祉の推進

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	民生費	継	ひきこもりサポート事業	3,244	ひきこもり状態にある方やその家族等が、状況に応じた社会参加ができるよう、相談窓口の設置や家族会への支援を行うもの。

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
2	民生費	継	生活困窮者自立支援事業	21,202	生活困窮者の経済的・社会的な自立を図るため、自立相談支援事業や住居確保給付金の支給等を実施するもの。
3	民生費	継	生活保護受給者就労支援事業	3,173	就労能力のある被保護者に対し、就労による経済的自立に向けた指導・支援を行うため、就労支援員を配置するもの。
4	民生費	継	地域福祉計画策定事業	1,725	地域の担い手不足や孤立等の課題に対応するため、市民・関係団体・行政が連携して地域福祉を推進する「第4期日田市地域福祉計画」を策定するもの。

(3) 子ども・子育て支援の推進

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	民生費	継	社会福祉法人等施設整備費補助事業	128,207	安心・安全な教育・保育の環境を整えるため、老朽化した園の施設整備を行う民間法人に対しその費用の一部を補助するもの。
2	民生費	継	放課後児童健全育成事業	201,027	放課後における子どもの安全で健やかな居場所を提供するため、放課後児童クラブに対して運営を委託するもの。
3	民生費	継	子ども・子育て支援事業計画推進事業	4,731	令和元年度に策定した「第2期日田市子ども・子育て支援事業計画（“ひたっ子”子ども・子育て応援プラン）」の計画期間が満了するため、次期計画の策定を行うもの。
4	民生費	継	地域子育て支援拠点事業	17,335	子育て家庭に対する育児支援を行うため、子育てに関する不安や悩みを相談できる場所（地域子育て支援センター）を提供するもの。
5	民生費	継	病児保育事業	22,473	病気や回復期にある子どもを持つ保護者の就労等を支援するため、専用の施設において、看護師等による保育を提供するもの。
6	民生費	継	障害児保育事業	21,148	認定こども園等における障がい児の受け入れを促進するため、保育士や看護師の加配を行う受け入れ施設に対して補助を行うもの。
7	民生費	継	延長保育事業	7,432	認定こども園や保育所等を利用する保護者の就労等を支援するため、通常の利用時間帯を延長して保育を行うもの。
8	民生費	継	一時預かり事業（一般型・幼稚園型）	107,838	保護者が就労等により家庭での保育が困難な子育て世帯を支援するため、認定こども園や保育所等で一時的に子どもを預かるもの。

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
9	民生費	継	子育てサービス利用者支援事業	3,284	子育て世帯が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、利用者支援専門員を配置し相談窓口を充実するもの。
10	民生費	継	保育所等における業務効率化推進事業	5,390	教育・保育施設の業務負担軽減及び保育環境の整備を図るため、市と施設でやり取りする業務を一元化するシステムを導入するもの。
11	民生費	継	放課後児童クラブ保護者負担金助成事業	4,071	放課後児童クラブを利用する低所得世帯への経済的支援を図るため、生活保護世帯等の児童を対象に保護者負担金を助成するもの。
12	民生費	継	子ども家庭総合支援拠点事業	9,540	子育てに関する悩みや児童虐待など様々な課題の解消を図るため、ソーシャルワーク機能を担い、必要な支援業務を行うもの。
13	民生費	継	子ども・子育て支援給付事業	2,838,763	私立の認定こども園や保育園等に給付金を交付するもの。また、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、0～5 歳までの保育料を完全無償化するもの。
14	民生費	継	施設等利用給付事業	28,615	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、一時預かり等のサービスの利用料を無償とするもの。
15	民生費	継	支援対象児童等見守り強化事業	10,022	要支援児童等の居宅を訪問し、子どもの安否確認や状況把握をしながら、食事の提供、学習・生活指導支援等を行うもの。
16	衛生費	継	子ども医療費助成事業	220,193	子どもの疾病の早期発見・治療促進と子育て家庭の経済的支援を図るため、中学生までの子どもに係る医療費を全額助成するもの。
17	衛生費	継	子育て世代包括支援センター事業	4,479	妊娠・出産・育児に関する情報提供や相談支援の充実を図り、妊娠期から切れ目のない子育てに関する総合的な支援を行うもの。
18	衛生費	継	出産・子育て応援交付金事業	34,912	妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、相談支援と経済的支援を一体的に行うもの。
19	衛生費	継	乳幼児健康診査事業	10,465	心身とも健やかに成長できるように、乳幼児期における発達状況の確認などを行うもの。
20	衛生費	継	産婦健康診査事業	3,728	産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成するもの。

No	款	新継	事 業 名	事業費(千円)	事　業　概　要
21	衛生費	継	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	7,196	子育て世帯の経済的負担軽減のため、子どものインフルエンザ予防接種費用の一部を助成するもの。

(4) 障がい者(児)福祉の充実

No	款	新継	事 業 名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	民生費	**新**	**医療的ケア児在宅レスパイト事業**	**3,456**	在宅で医療的ケア児の看護等を行う家族が、休息等を目的とした医療保険適用外の訪問看護サービス利用に係る経費を助成するもの。
2	民生費	継	基幹相談支援センター等機能強化事業	19,226	相談支援機能の強化を図るため、総合的・専門的な相談や地域の相談支援事業所への指導助言、地域の支援体制づくりに取り組むもの。
3	民生費	継	地域生活支援事業	70,727	障がい者（児）が自立した日常生活等を営むことができるよう、様々な生活支援のための事業を行うもの。

(5) 高齢者福祉の充実

No	款	新継	事 業 名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	民生費	継	介護職員人材確保推進事業	2,376	介護職員の人材を確保するため、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修受講者に対し、受講費用の一部を助成するもの。
2	介護保険特別会計	継	地域介護予防活動支援事業	16,780	高齢者の地域に根ざした介護予防活動の推進を図るため、生きがいサロン事業及び通いの場づくり事業を実施するもの。
3	介護保険特別会計	継	地域包括支援センター運営事業	159,735	総合的な相談支援及び権利擁護、包括的・継続的マネジメント業務を行うため、日常生活圏域ごとに包括支援センターを設置するもの。
4	介護保険特別会計	継	在宅医療・介護連携推進事業	4,922	地域における医療と介護が連携した在宅医療と介護の提供を図るため、多職種協働による支援体制を構築するもの。
5	介護保険特別会計	継	生活支援体制整備事業	20,378	高齢者の多様な日常生活支援の充実及び社会参加を推進するため、生活支援コーディネーターを配置し体制整備に取り組むもの。
6	介護保険特別会計	継	認知症地域支援・ケア向上事業	7,643	認知症施策の充実を図るため、認知症地域支援推進員を配置し、支援体制を構築するもの。

(6) 防災・消防・救急体制の強化

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	民生費	継	要配慮者支援事業	2,626	避難や緊急的支援が必要な高齢者等の安心・安全確保のため、個別避難計画の作成及び緊急医療情報キットの配備を行うもの。
2	民生費	継	災害被災者住宅再建支援金(5年災)	3,600	令和5年7月大雨災害により生活基盤となる住宅に著しい被害を受けた住民に対し、支援金を支給するもの。
3	消防費	継	コミュニティ消防センター建設事業	33,110	地域や消防団の消防力・防災力の向上を図るため、老朽化した施設等を建て替えるもの。
4	消防費	継	消防ポンプ自動車購入事業	21,233	地域消防力・防災力を高めるため、最新鋭の消防車両へ更新するもの。
5	消防費	継	小型動力ポンプ購入事業	7,254	地域消防力・防災力を高めるため、最新鋭の小型動力ポンプへ更新するもの。
6	消防費	継	消防ホースタワー改修事業	4,314	消防団員の負担軽減のため、消防分団詰所に設置しているホースタワーの巻上機を電動式に改修するもの。
7	消防費	継	大分県消防操法大会出場事業	3,691	日田市の代表として大会に出場する2隊に対して、訓練出動交付金等の支給や必要な消耗品等の購入を行うもの。
8	消防費	継	防火水槽設置事業	25,690	水利の乏しい地域において、火災発生の際に迅速な消火活動を可能にするため、耐震性貯水槽を設置するもの。
9	消防費	継	防災行政無線整備事業	16,270	防災行政無線施設等の維持管理に加え、老朽化した上津江尾ノ岳中継局の機器を更新するもの。
10	消防費	継	自主防災組織活性化事業	5,774	自主防災組織の活性化を図るため、防火防災活動等への助成や体験型防災プログラムを実施するもの。
11	消防費	継	防災士養成事業	2,113	地域防災力の向上を図るため、防災士の養成とスキルアップ研修を行うとともに、防災士の組織化に向けた懇談会等を開催するもの。
12	消防費	継	防災情報 Web カメラ整備事業	3,080	河川状況等の画像を住民へ安定的に公開するため、防災情報 Web カメラ画像をインターネットに公開している機器を更新するもの。

No	款	新継	事 業 名	事業費(千円)	事　業　概　要
13	消防費	継	280MHz帯防災行政無線システム整備事業	8,715	確実な防災情報の伝達を図るため、280MHz 帯防災行政無線施設並びに防災ラジオの維持管理を行うもの。
14	消防費	継	洪水ハザードマップ作成事業	16,305	県管理中小河川において浸水想定図が公表されることから、浸水想定を住民に周知するため、洪水ハザードマップを作成するもの。
15	消防費	継	土砂災害ハザードマップ作成事業	3,058	令和 3 年以降に追加された土砂災害危険区域を住民に周知するため、追加された地域の土砂災害ハザードマップを作成するもの。

(7) 防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実

No	款	新継	事 業 名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	総務費	継	高齢者交通事故防止対策支援事業	880	高齢ドライバーのアクセルの踏み間違い等による重大事故を防止するため、安全運転支援装置設置者に対し、設置費の一部を補助するもの。
2	総務費	継	特殊詐欺等被害防止対策推進事業	800	高齢者に対する特殊詐欺を防止するため、特殊詐欺防止機能付電話機等設置者に対し、設置費の一部を補助するもの。

産業振興 やりがいと魅力をつくる ～価値を磨き続ける ひた～

(1) 農業・水産業の振興

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	農林水産業費	**新**	**中山間地営農経営体強化対策事業**	**7,890**	持続可能な中山間地農業を確立するため、集落営農組織等における園芸品目の導入に伴う人材確保や施設整備に対して支援するもの。
2	農林水産業費	**新**	**農業体質強化基盤整備促進事業（尾当地区）**	**30,050**	梨団地における農業用水を確保し、梨経営の安定を図るため、新たに水源ボーリングを行うもの。
3	農林水産業費	継	集落営農組織等農地保全活動支援事業	9,110	効率的な農作業受託と経営安定を図るため、集落営農組織や地域の農地保全を担う個人経営体が行う農業機械の導入を支援するもの。
4	農林水産業費	継	新規就農総合支援事業	39,000	新規就農者の経営安定と就農後の定着を図るため、就農初期において給付金の交付や機械・施設等の整備に対する支援を行うもの。
5	農林水産業費	継	農福連携整備事業	1,500	農福連携の取組を進めるため、衛生設備の設置など障がい者等の多様な人材が働きやすい環境整備に対し支援するもの。
6	農林水産業費	継	経営継承・発展等支援事業	2,000	地域の農地利用を担う経営体を確保するため、担い手から経営を継承した後継者が行う経営発展の取組に対して支援するもの。
7	農林水産業費	継	農産物販路開拓事業	832	農産物の販路開拓を図るため、梨・スイカ・ぶどうを主力に集客力の高い量販店等における旬入りフェアを展開するもの。
8	農林水産業費	継	日田梨輸出促進事業	1,300	海外における日田梨ブランドの確立による輸出拡大を図るため、販促活動や商談活動等の経費を支援するもの。
9	農林水産業費	継	中山間地域等直接支払事業	110,830	中山間地域の耕作放棄地を防止し農地を保全するため、国の中山間地域等直接支払制度により協定参加集落の活動を支援するもの。
10	農林水産業費	継	多面的機能支払交付金事業	28,816	農地や農業用水路等の維持管理のため、地域住民と連携した水路の泥上げや軽微な補修など地域ぐるみの活動を支援するもの。
11	農林水産業費	継	新規就農者負担軽減対策事業	1,380	就農初期の負担軽減及び経営安定を図るため、所得補てんや妊娠等で農作業ができない間の外部雇用に係る経費の支援を行うもの。

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
12	農林水産業費	継	ファーマーズスクール研修事業	1,365	新規就農者の確保・育成を進めるため、梨等の農産物の栽培技術等を研修するスクールを開校するもの。
13	農林水産業費	継	農業後継者育成支援事業	11,700	農業後継者を育成するため、親元での就農者に対して給付金を交付するほか、青年農業者の研究会活動等を支援するもの。
14	農林水産業費	継	おおいた園芸産地づくり支援事業	1,208	意欲ある園芸農業者の生産拡大等を目的に、推進品目の園芸産地づくり計画を策定し、施設の整備に対して支援するもの。
15	農林水産業費	継	県営中山間地域総合整備事業(日田地区２期)	14,700	中山間地域において、経営基盤の強化を図るため、立地条件に合った生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施するもの。
16	農林水産業費	継	県営防災重点農業用ため池整備事業(ため池整備)	1,329	ため池の規模や老朽化、決壊時の下流への被害状況を総合的に検証し、緊急度の高いものから計画的に整備を図るもの。
17	農林水産業費	継	県営農業水利施設保全合理化事業	29,250	農業水利施設の長寿命化や安全性向上のため、施設の劣化状況調査及び機能診断に基づいた対策工事を行い機能維持を図るもの。
18	農林水産業費	継	地域農業水利施設保全対策事業	21,750	機能の保全と施設の長寿命化、維持管理経費の低減のため、土地改良区等が管理する水利施設を改修するもの。
19	農林水産業費	継	県営防災ダム整備事業(ため池群整備)	5,500	複数のため池が連なる親子池の決壊による被害を防止するため、点検結果を踏まえ、緊急度の高いものから整備を行うもの。
20	農林水産業費	継	防災重点農業用ため池整備事業(ため池廃止)	14,000	災害リスクを軽減するため、農村地域の過疎化や高齢化等で農業用として利用されていない防災重点ため池を廃止するもの。
21	農林水産業費	継	農地耕作条件改善事業(高収益作物転換型)椰野地区	102,050	農地の災害復旧工事と併せて、水田畑地化による果樹等の高収益作物への転換を行い、安定した農家所得の向上を図るもの。
22	農林水産業費	継	地域資源利活用推進事業(畜産堆肥)	4,000	畜産堆肥を利活用した循環型農業を推進するため、堆肥購入及び堆肥散布機械導入費用の一部を助成するもの。
23	農林水産業費	継	酪農支援対策施設整備事業	1,610	酪農家の経営基盤強化を図るため、省力化や暑熱対策など飼養環境の向上を目指した施設整備の取組に対して支援するもの。

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
24	農林水産業費	継	肉用牛生産基盤拡大支援事業	7,501	「おおいた和牛」の安定供給に向けた生産基盤の強化のため、繁殖農家の優良な繁殖雌牛増頭及び自家保留に対して支援するもの。
25	農林水産業費	継	スマート畜産推進対策事業	4,303	肉用牛農家の省力化と生産性向上の両立を図るため、繁殖成績向上や飼養環境改善に関する各種スマート機器の導入に対して支援するもの。
26	農林水産業費	継	県営経営体育成基盤整備事業（杉河内地区）	41,285	農地の集積と集約化により生産コストの削減を図り、担い手の確保や安定した営農経営につなげるため、農地の大区画化等を行うもの。
27	農林水産業費	継	県営経営体育成基盤整備事業（大肥地区）	4,217	農地の集積と集約化により生産コストの削減を図り、安定した営農経営等につなげるため、被災した農地の大区画化等を行うもの。
28	農林水産業費	継	内水面資源維持事業	4,220	鮎・ヤマメ等の主要水産資源の維持増大を図るため、各漁協が行う稚魚の放流等の取組及びカワウ防除に対して支援するもの。

(2) 林業の振興

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	農林水産業費	継	市有林多様な森づくり事業	28,523	市有林において災害防除や多種多様な森づくりを行うため、現地に適した主伐、再造林を行うもの。
2	農林水産業費	継	有害鳥獣捕獲事業	56,346	有害鳥獣による被害を軽減させるため、捕獲活動に対する報償金の支給や狩猟に係る費用の一部を助成するもの。
3	農林水産業費	継	鳥獣被害防止総合支援事業	5,116	有害鳥獣の農地への侵入を防止するため、集落で取り組む金網柵等の設置に対して、必要な資材を支援するもの。
4	農林水産業費	継	林道台帳整備事業	28,222	林道の管理及び構造に関する基本的事項を整理し、森林の適正な整備保全並びに復旧を図るため、台帳整備（システム整備）を行うもの。
5	農林水産業費	継	しいたけ生産促進事業	2,768	椎茸生産の高付加価値化や植菌意欲の喚起対策を進めるため、うまみだけ生産に要する種駒経費等の一部を助成するもの。
6	農林水産業費	継	山仕事就業促進事業	9,673	森林伐採後の再造林に必要な人材確保のため、「ひた森の担い手づくり協議会」が行う募集活動から現地研修、就業マッチングまでをパッケージにした取組を支援するもの。

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
7	農林水産業費	継	森林経営管理推進事業	19,441	森林資源の適切な管理のため、森林環境譲与税を活用し、森林管理の状況把握や現地調査、森林経営に係る意向調査等を行うもの。
8	農林水産業費	継	林道点検診断・保全整備事業	46,200	林道の補修及び更新等のため、林道台帳に登載された橋梁等の点検・診断を実施し、補修が必要と診断された橋梁の補修工事を行うもの。
9	農林水産業費	継	木の香るまちづくり事業	3,740	日田材の需要拡大を図るため、店舗及び公共的施設、公共的工作物等の木質化を支援するもの。
10	農林水産業費	継	市有林維持管理事業	29,084	市有林を適切に管理するため、造林事業や管理道等の維持管理、境界の保全等を行うもの。
11	農林水産業費	継	森林防災流木等対策事業	8,000	豪雨災害により想定される流木被害等を防止するため、河川や渓流沿い、尾根部の人工林を事前に整備するもの。
12	農林水産業費	継	風倒木被害軽減対策事業	10,000	台風等による風倒木被害の未然防止対策を進めるため、対象地の管理者等が行う地域の防災拠点や送電線等のインフラ施設周辺の森林整備に対する支援を行うもの。
13	農林水産業費	継	豊かな森づくり担い手育成事業	32,164	森林の多面的機能の向上を図るとともに、持続可能な林業経営が実現できるよう林業事業体等に対して、福利厚生の充実や労働環境の改善等を支援するもの。
14	農林水産業費	継	しいたけ生産活性化総合対策事業	7,622	椎茸生産の省力化、低コスト化を図るため、生産者が行う作業道の開設や生産施設の整備等に要する費用の一部を助成するもの。
15	農林水産業費	継	林道巡視維持改善事業	3,925	未整備森林の整備に必要な林道の維持補修等を目的に、路面等の状況を把握するための市内林道のパトロールを行うもの。
16	農林水産業費	継	しいたけ生産後継者育成事業	3,055	椎茸生産量の拡大を図るため、担い手の育成や日田椎茸PR活動、新規参入者の生産施設等の整備を支援するもの。
17	農林水産業費	継	日田材普及啓発事業	6,339	日田材の需要拡大に向け、海外販路開拓の取組や製材所等の労働環境整備に対して支援するもの。
18	農林水産業費	継	木づかい促進事業	59,900	日田材の需要拡大に向け、カーボンニュートラルの推進や定住促進の効果を含めて、住宅の新築やリフォームに対する木材支給や家具ポイント付与等の支援を行うもの。

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
19	農林水産業費	継	森林整備総合対策事業	126,400	森林の整備を進めるため、国や県の公共造林事業等による森林整備事業を対象に、市の補助金を上乗せして交付するもの。
20	農林水産業費	継	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業(5年災)	2,041	令和5年7月大雨災害により被災した有害鳥獣侵入防止柵の復旧に要する資材費を助成するもの。

(3) 商工業の振興

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	商工費	**新**	**一般貨物自動車運送事業者等経営継続支援事業**	**19,750**	燃料高騰による価格転嫁に加え、2024年問題に直面する貨物自動車運送事業者に対し、経営環境の改善等による事業継続の取組を支援するもの。
2	労働費	継	若年者就業支援事業(ジョブカフェ関連)	7,372	若年者の就業と市内企業の人材確保のため、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等の各種就職支援を行うもの。
3	労働費	継	若年者就業支援事業(UIJターン推進事業)	1,874	若年者の就業と市内企業の人材確保のため、企業とのマッチングを目的に大学生等を対象としたUIJターンイベントを実施するもの。
4	労働費	継	ワークライフバランス推進事業	600	多様な働き方の推進と若い世代の雇用定着のため、職場環境作りを行う企業を助成するとともに、ワーク・ライフ・バランス啓発活動を行うもの。
5	商工費	継	ビジネスサポートセンター運営事業	24,317	中小企業の経営や創業に関するサポート窓口を設けるとともに、プロフェッショナル人材、ITサポート専門家の派遣を行うもの。
6	商工費	継	空き店舗等活用事業	6,060	地域の活性化と商業の振興及び創業の促進のため、空き店舗や空き家等を活用して事業を始める方に対し、改装費の支援を行うもの。
7	商工費	継	地場産品ブランド事業	2,700	地場産品のブランド化を図るため、福岡都市圏をターゲットに百貨店等と連携した高級ギフトの開発を行うもの。
8	商工費	継	女性・若者・シニア起業支援資金利子補給事業	2,496	起業意欲の高い女性や若者・55歳以上のシニア世代等を支援するため、開業資金借入時の金利と保証料を補助するもの。
9	商工費	継	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給事業	10,660	中小企業等の事業継続を支援するため、大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金の融資を受けた市内事業所の支払利息を最大3年間補助するもの。

No	款	新継	事 業 名	事業費(千円)	事　業　概　要
10	商工費	継	企業誘致事業	144,926	企業誘致のための適地調査や、企業の設備投資等を助成するもの。※予算書では、「企業誘致事業（146,398 千円）」の一部

(4) 観光の振興

No	款	新継	事 業 名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	商工費	継	観光誘客宣伝事業	30,984	観光誘客を促進するため、福岡都市圏をはじめとした近隣エリアへの情報発信や久大本線沿線自治体と連携した宣伝活動を行うもの。
2	商工費	継	奥日田自然観光促進事業	1,330	奥日田の地域資源である自然を「稼げる観光資源」にしていくため、奥日田デザイン会議の取組に対して補助を行うもの。
3	商工費	継	観光マーケティング事業	6,687	観光地経営の視点に立った観光地域づくりを進めるため、観光協会において、データ分析や戦略が実践できる体制整備を行うもの。
4	商工費	継	日田市インバウンド推進事業	10,286	訪日外国人観光客の更なる誘客を図るため、現地商談会への参加を通じた旅行会社への商品造成促進や、情報発信の強化を行うもの。
5	商工費	継	進撃の巨人を活用した誘客促進事業	9,745	本市の認知度向上と誘客の促進を図るため、進撃の巨人を活用した取組を展開するもの。
6	商工費	継	福岡・大分デスティネーションキャンペーン実施事業	604	観光誘客による地域経済の活性化を図るため、JRグループ 6 社との共同による大型観光キャンペーンを開催するもの。
7	商工費	継	魅力発信事業	6,073	日田産農産物と「ひた」の様々な魅力をつないで発信していくことで、地場産品の消費拡大を図るもの。

生活基盤 安全で快適に暮らす ～便利も快適もそろえる ひた～

(1) 道路・河川・公共交通の整備

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	総務費	**新**	**高齢者等移動支援体制整備事業**	**2,237**	運転免許返納後の高齢者等の移動手段を確保するため、地域の実情に応じた移動支援体制づくりに取り組むもの。
2	土木費	**新**	**市道大部牧原線改良事業**	**15,000**	日田市街地と熊本県小国町方面につながる広域的な道路の一部として、安全性や利便性の向上を図るため、拡幅整備を行うもの。※予算書では「社会資本整備総合交付金事業(99,900 千円)」の一部
3	総務費	継	地方バス路線維持対策事業	57,776	周辺地域における移動手段を確保するため、民間バス会社では維持が困難な赤字バス路線に対し、補助金を交付するもの。
4	総務費	継	上・中津江デマンドバス運行事業	31,885	民間路線等が運行していない中津江村、上津江町を中心とした地域の通院等の移動手段を確保するため、デマンドバスを運行するもの。
5	総務費	継	コミュニティバス運行事業	53,924	市街地における通院や買物、通学等の移動手段を確保するため、市内循環バスを運行するもの。
6	総務費	継	乗合タクシー運行事業	16,080	公共交通空白地域における住民の移動手段を確保するため、乗合タクシーを自宅からJR最寄り駅又はバス停等まで運行するもの。
7	総務費	継	福祉バス運行事業	12,550	交通空白地域における市街地への通院や買い物の移動手段を確保するため、スクールバスの空き時間を利用し福祉バスを運行するもの。
8	土木費	継	道路ストック補修事業	370,975	長寿命化修繕計画に基づき、市道の橋梁やトンネルの補修及び定期点検を行うとともに、老朽化した舗装等の補修を行うもの。
9	土木費	継	地域生活道路整備事業	160,000	交通の安全確保や生活の利便性の向上を図るため、地域の住民生活に密着した市道の改良や側溝等を整備するもの。
10	土木費	継	辺地対策事業	60,000	交通アクセスや地理的条件などの諸条件が不利な地域において、住民の生活文化水準向上のため、道路の拡幅改良等を行うもの。(市道柚の木原線)
11	土木費	継	市道三ノ宮尾当線改良事業	51,200	西有田の柴尾地区と谷山地区を結ぶ幹線道路を整備するもの。(延長 200m 幅員 5.0m)※予算書では「社会資本整備総合交付金事業(99,900 千円)」の一部

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
12	土木費	継	市道北豆田三郎丸線改良事業	1,000	渋滞を緩和するため、吹上交差点に右折レーン等を整備するもの。(延長 250m 幅員 12.0～15.0m)※予算書では「社会資本整備総合交付金事業(99,900 千円)」の一部
13	土木費	継	市道中間小五馬柚木線改良事業	32,700	大型車の通行に支障を来している箇所の改善を図るため、大山町小五馬地区の道路を整備するもの。(延長 290m 幅員 5.0m)※予算書では「社会資本整備総合交付金事業(99,900 千円)」の一部
14	土木費	継	市道本城線改良事業	50,200	通学路の安全性の向上を図るため、いつま小学校付近の道路を整備するもの。(延長 920m 幅員 6.25m)
15	土木費	継	市管理河川改修事業(旧準用河川改修事業)	29,300	近年多発する豪雨による浸水被害の軽減を図るため、市管理の河川を整備するもの。
16	土木費	継	友田徳瀬線改築事業	10,219	自転車・歩行者の安全性を確保するため、新治工区(光岡橋から国道 386 号までの区間)の改築を行うもの。(延長:300m、幅員:12m)
17	土木費	継	三郎丸西有田線改築事業	61,606	安全で安心な都市空間の形成を図るため、国道 212 号吹上町交差点付近から城町橋までの区間を国の花月川拡幅事業と併せ一体的に整備するもの。(延長:1220m、幅員:10.5m・12m)

(2) 住環境の整備と維持管理

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	土木費	継	耐震改修促進事業	4,700	地震被害を軽減し市民の生命と財産を守るため、昭和 56 年以前に建築された木造一戸建住宅の耐震診断及び耐震改修の費用に対し補助するもの。
2	土木費	継	空家対策事業	7,959	空家による周辺への悪影響を防止するため、民間と連携した空家の流通促進や適切な維持管理等について指導・啓発を行うとともに、危険空家の除却工事に対し補助するもの。
3	土木費	継	リフォーム支援事業	4,200	子育て世帯、高齢者世帯、三世代同居世帯の暮らしの安心・安全を確保するため、住環境整備に係るリフォーム工事に対し補助するもの。
4	土木費	継	がけ地近接等危険住宅移転事業	8,905	土砂災害特別警戒区域内等にある住宅の安全な場所への移転を促進するため、住宅の除却費用や引越費用及び移転先の住宅の新築(購入)に要する費用の借入金利子分に対し補助するもの。
5	土木費	継	危険ブロック塀等除却補助事業	1,000	ブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、通学路沿いにある危険ブロック塀等の除却費用に対し補助するもの。

No	款	新継	事 業 名	事業費(千円)	事　業　概　要
6	土木費	継	雨水幹線水門整備事業	5,000	浸水被害の軽減を図るため、市が管理している水門(45 箇所)を計画的に改修するもの。
7	土木費	継	雨水排水ポンプ配備事業	10,864	豪雨に伴う浸水被害の軽減を図るため、花月川両岸7箇所及び石井雨水幹線流末 1 箇所に排水ポンプを配備するもの。
8	土木費	継	市営住宅ストック総合整備事業	92,758	市営住宅の適切な維持管理を図るため、公営住宅等長寿命化計画や公共施設等総合管理計画に基づき、住宅環境の整備等を行うもの。
9	水道事業会計	継	上水道建設改良事業	311,880	日田市水道ビジョンや日田市水道事業経営戦略等に基づき、安全・安心な水道水を安定供給するため、老朽化が進む水道施設の更新を行うもの。
10	下水道事業会計	継	下水道建設改良事業	562,054	ストックマネジメント計画や日田市公共下水道事業経営戦略等に基づき、処理場・管きょ等の長寿命化や、浸水被害の軽減を目的とした雨水幹線の整備等を計画的に実施するもの。

(3) 公園・緑地の整備と維持管理

No	款	新継	事 業 名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	土木費	継	公園施設長寿命化対策事業	7,590	公園施設の改築更新費用の削減・平準化を図るため、長寿命化計画に基づき、効率的な維持管理を行うとともに、改修・更新を行うもの。(月隈公園プール改修実施設計業務)
2	土木費	継	公園トイレ整備事業	14,400	老朽化に伴う改築やバリアフリー化など、公園のトイレを整備するもの。(本町第二公園)

(4) 地域特性を活かした空間づくり

No	款	新継	事 業 名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	土木費	継	都市計画変更事業	9,890	本市の都市計画の長期的な基本方針を示す「日田市都市計画マスタープラン」の中間見直しを行うもの。

(5) 情報通信基盤の整備と維持管理

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	総務費	継	ケーブルテレビ利用料金差額補助事業	7,498	ケーブルテレビ事業の民営化に伴って増加することとなる利用料金を据え置くため、令和4年度から8年度までの間、差額相当分を補助するもの。
2	総務費	継	ケーブルテレビ利用料金助成事業	5,434	ケーブルテレビ事業の民営化に伴って廃止された減免制度の代替措置として、令和4年度から8年度までの間、激変緩和措置を講じるもの。
3	総務費	継	伝送路設備更新事業	23,866	公設光伝送路網を維持するために必要となる機材のうち、経年劣化により故障リスクが高まっている機材について更新するもの。

(6) 減災対策と災害復旧

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	土木費	継	都市防災総合推進事業	27,940	天ヶ瀬温泉街の復興の先駆けとして、魅力的な夜間景観による温泉街の回遊性向上を図っていくため、新天瀬橋に景観照明を整備するもの。
2	土木費	継	市営急傾斜地崩壊対策事業	69,000	急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命や財産を守るため、対策工事等を行うもの。
3	土木費	継	災害防除事業	230,800	落石等の恐れがある市道の通行の安全性を確保するため、対策工事等を行うもの。
4	土木費	継	橋梁改良事業	86,979	九州北部豪雨で被害を受けた県管理河川の改良復旧等に伴う市管理の橋梁架替事業費の一部を負担するもの。

教育・文化　学ぶ楽しさを増やす ～学ぶ機会に満ちる ひた～

(1) 学校教育の充実

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	教育費	**新**	**学校施設設備更新事業**	**47,009**	小中学校の快適で充実した教育環境整備のため、空調設備の更新と未設置の特別教室等への新設のほか、教室等の LED 化、トイレの洋式化を計画的に行っていくもの。
2	教育費	**新**	**学校電話設備更新事業**	**13,065**	小中学校の業務の効率化を図るため、ひかり回線への切替や電話機器に留守番電話機能を持たせるなど、電話設備の更新を行うもの。
3	教育費	継	小中学校机・椅子更新事業	54,160	小中学校の教育環境整備のため、老朽化した児童生徒用の机・椅子を計画的に更新するもの。（小学校5・6年生）
4	教育費	継	小中学校防犯対策強化事業	19,756	小中学校の防犯対策強化を図るため、計画的に防犯カメラの設置を行うもの。（小学校 6 校、中学校 1 校、小中一貫校 1 校 計 8 施設）
5	教育費	継	ICT教育環境整備事業	87,800	ICT による教育環境整備の推進のため、教職員や児童生徒用のタブレット端末等の維持管理及び計画的な更新を行うもの。
6	教育費	継	特別支援教育活動サポート事業	116,082	特別な支援を必要とする児童生徒への個別の対応や学習理解の促進を図るため、対象となる学校に補助職員を配置するもの。
7	教育費	継	児童生徒の自立支援事業	35,049	不登校等の児童生徒及び保護者等の支援を行うため、臨床心理士等の専門スタッフを配置するほか、不登校児童生徒の教育を受ける機会の確保を図るため、フリースクール利用家庭に対する利用料の補助を行うもの。
8	教育費	継	スクール・サポート・スタッフ配置事業	8,277	教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導体制の充実を図るため、スクール・サポート・スタッフを配置するもの。
9	教育費	継	ICT教育支援事業	13,107	ICT 機器を活用した授業により児童生徒の情報活用能力を育成するため、機器の活用等を支援する ICT 支援員を配置するもの。
10	教育費	継	小学校確かな学力育成支援事業	25,623	児童の学習意欲及び学力向上を図るため、英検 ESG の受験、AI ドリルを含めた補助教材購入の公費負担、市独自の学力調査の実施等を行うもの。
11	教育費	継	小学校施設整備推進事業	18,010	小学校の教育環境整備のため、計画的な大規模改修等を行うもの。（三和小学校管理棟および教室棟改修実施設計）

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
12	教育費	継	中学校確かな学力育成支援事業	23,112	生徒の学習意欲及び学力向上を図るため、AIドリルを含めた補助教材購入の公費負担、市独自の学力調査の実施等を行うもの。
13	教育費	継	中学生学びアップ事業	3,588	中学生の学ぶ意欲を高めるとともに、学力の定着と向上を図るため、希望者を対象に数学の教室を開催するもの。
14	教育費	継	中学校部活動推進事業	5,418	部活動の指導体制の充実及び質的な向上並びに教員の部活動指導に係る負担の軽減を図るため、部活動指導員を配置するほか、部活動の地域移行に向けた検討を行うもの。
15	教育費	継	中学校施設整備推進事業	48,594	中学校の教育環境整備のため、計画的な大規模改修等を行うもの。 （三隈中学校武道場改修工事）
16	教育費	継	学校給食運営事業	309,866	児童生徒の心身の健全な発達と食育の推進を図るとともに、保護者の経済的負担軽減のため、学校給食費を無償化するもの。
17	教育費	継	学校給食センター大規模設備更新事業	43,713	安全・安心な学校給食を提供するため、厨房機器の修理及び更新等を行うもの。（食器浸漬槽・食器供給装置・食器整理装置更新、配送車更新等）

(2) 文化芸術の振興

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	教育費	**新**	**長福寺本堂防災設備設置事業**	**7,436**	国の重要文化財である長福寺本堂での不慮の火災に備えるため、防災設備を整備するための経費を補助するもの。
2	教育費	**新**	**旧矢羽田家住宅馬屋壁面復旧事業**	**9,214**	国の重要文化財である旧矢羽田住宅の敷地内にある馬屋壁面が崩落したことから、見学者の安全を確保するため、復旧工事を行うもの。
3	教育費	継	史跡咸宜園跡保存整備事業	5,175	史跡咸宜園跡の整備を進めるため、整備基本計画の策定を行うもの。
4	教育費	継	史跡小迫辻原遺跡整備事業	2,134	小迫辻原遺跡の整備に関する検討資料となる報告書を作成するため、遺跡から出土した土器などの遺物実測及び製図等を行うもの。

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
5	教育費	継	埋蔵文化財センター管理運営事業	13,860	埋蔵文化財センターの収蔵物の適切な保管及び見学者の安全を確保するため、老朽化により雨漏りが発生している屋根の修理工事を行うもの。※予算書では、「埋蔵文化財センター管理運営事業(16,143 千円)」の一部
6	教育費	継	文化財保存活用地域計画作成事業	532	市内に存在する文化財を総合的・一体的に保存・活用し、未来へ継承するため、「日田市文化財保存活用地域計画」の作成を行うもの。
7	教育費	継	重要文化財行徳家住宅防災施設整備事業	5,524	国の重要文化財である行徳家住宅の敷地に隣接する法面からの土砂流入を防ぐため、防災施設の設置に向けた測量及び実施設計等を行うもの。
8	教育費	継	世界遺産登録推進事業	6,608	咸宜園跡を含む教育遺産群の世界文化遺産登録を目指し、茨城県水戸市・栃木県足利市・岡山県備前市と連携して調査研究、普及啓発及び機運の醸成を図るもの。
9	教育費	継	日本遺産魅力発信推進事業	1,294	日本遺産の認定を受けた咸宜園跡等を中心として、観光振興や地域の活性化を図るため、地域の歴史的魅力や特色を効果的に発信及び活用するもの。
10	教育費	継	市民文化会館設備等計画補修事業	148,005	施設利用時の故障や事故等のリスクを回避するため、補修計画や定期点検の結果に基づき、施設設備等の補修及び更新を行うもの。
11	教育費	継	大山文化センター管理費	1,521	文化芸術の振興に加え、地域活性化を目的に実施される各種事業を支援するため、大山文化センターを直営で管理運営するもの。※予算書では、「大山文化センター管理費(13,485 千円)」の一部

(3) 生涯学習の充実

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	教育費	**新**	**日田の自然観察体験事業**	**599**	自然体験を通した森林の公益的機能等を啓発するため、フィールドブックを作成し、自然体験学習の資料として学校等に配布するもの。
2	教育費	継	放課後子ども総合プラン事業	5,128	放課後の子どもを対象に、地域の人材を活用した多様な体験や学習活動を提供するため、放課後子ども教室の運営を行うもの。
3	教育費	継	図書館管理費	341	利用者ニーズに対応した新たな機能を備え、多くの市民に利用される図書館を目指すため、図書館の今後の在り方について、市民検討会議を設置し検討を行うもの。※予算書では、「図書館管理費(51,802 千円)」の一部

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
4	教育費	継	遠隔地図書貸出事業	198	振興センター及び振興局管内の市民への図書サービス向上を図るため、地区公民館を拠点とした貸出事業を行うもの。
5	教育費	継	博物館展示資料整備事業	3,212	自然や文化等に関する博物館資料の適切な保管及び展示を行うため、常設展示室の機器類の修繕や展示設備のメンテナンスを行うもの。

(4) スポーツ・レクリエーションの推進

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	教育費	**新**	**令和６年度全国高校総合体育大会開催事業**	**21,725**	日田市で行われる全国高等学校総合体育大会のバレーボール競技（男子・女子）、自転車競技ロードレースの開催に伴う経費を負担するとともに、開催に向けた取組を行うもの。
2	教育費	継	ツール・ド・九州実施事業	14,621	サイクルスポーツの普及拡大及びスポーツ交流人口の増加による地域活性化を図るため、県と協働して「ツール・ド・九州 2024」の開催に向けた取組を行うもの。
3	教育費	継	スポーツイベント推進事業	8,610	競技スポーツ及びスポーツツーリズムの推進を図るため、フェンシング全国大会をはじめとした、各種スポーツイベントの開催に対し補助を行うもの。
4	教育費	継	スポーツ合宿誘致推進事業	5,000	県と連携し、日本代表や実業団等のトップチームのスポーツ合宿に対する助成金の一部を負担するほか、市内でスポーツ合宿を行う団体に対しその費用を助成するもの。
5	教育費	継	体育施設改修事業	159,026	安全な施設づくりとともに、利用者の快適性を確保するため、夜間照明設備工事など、市内スポーツ施設の整備改修を行うもの。

環　　境　水と緑を宝にする ～自然の宝を光らせる ひた～

(1) 地域環境の保全

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	衛生費	**新**	**動物愛護事業**	**1,100**	飼い主のいない猫の繁殖を抑制し生活環境の保全を図るため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術の一部を助成するもの。
2	衛生費	継	美しいひたづくり推進事業	6,574	地域の環境保全を図るため、ポイ捨て等防止監視員による巡回監視や、美化推進モデル地区の自主的な美化活動の支援を行うもの。

(2) 良好な水資源の確保

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	衛生費	継	浄化槽設置補助事業	43,060	快適な生活環境の整備及び河川水質の保全を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し、設置費の一部を補助するもの。
2	衛生費	継	河川環境向上対策事業	4,477	河川(31 河川・42 箇所)の水質検査を行うほか、環境保全の啓発を図るため、市民参加による水生生物調査等を行うもの。

(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進

No	款	新継	事業名	事業費(千円)	事業概要
1	衛生費	**新**	**新最終処分場建設事業**	**6,963**	最終処分場の埋立残余年数が概ね 10 年程度と推計されるため、新最終処分場の建設に向けて、施設の基本構想を策定するもの。
2	衛生費	継	地球温暖化対策脱炭素推進事業	9,823	日田市地域再エネ導入計画及び日田市地球温暖化対策実行計画に基づき、公共施設への太陽光発電設備等の導入可能性調査を行うもの。
3	衛生費	継	地域資源リサイクルシステム施設整備事業	2,455	資源の有効利用と既存施設の老朽化対策のため、最適な施設整備の方向性を検討し、システム構築に向け取り組むもの。
4	衛生費	継	焼却施設等更新事業	895,594	施設更新へ向けた用地整備を進めるとともに、施設の設計・施工及び運営・維持管理を行う事業者の選定に向けた作業を行うもの。

(4) 環境意識の向上

No	款	新継	事 業 名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	衛生費	継	3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進事業	2,627	ごみの排出抑制や分別を促進するため、広く市民に向けて3Rの普及・啓発を行うとともに、資源回収団体へ奨励金を交付するもの。